

世界に先駆け、道普請のススメで貧困削減



NPO 法人道普請人 理事
福林 良典

2015年9月の国連サミットで、いよいよポスト2015開発アジェンダに関する宣言が採択される。2000年に決定されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs）は、今年に達成期限を迎える。15年間にわたる国際社会の努力で、1990年を基準としたときに極度の貧困の半減、不就学児童の総数の半減などは達成され、母子保健、衛生等に関する目標は未達である。しかし、依然として地球規模の課題が残されているとして、2015年より先の新しい国際開発目標が決議されるのである。

当団体は2013年4月に、国連グローバルコンパクトの人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に沿い、団体事業活動を進めることに署名した。日本でも多くの企業、学校、市民団体が参加している。産業界の国連事業への参画など、広く国際社会の動向に関心を持っている。

ポスト2015開発アジェンダの内容について、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」として策定が進められている。17の目標、169のターゲットが設定されている。多くの目標に土木業界が貢献できると考えるが、ここでは特に土木への期待が大きいと思われる「目標7：レジリエントなインフラ構築、包括かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る」、「目標9：包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する」に触れてみたい。「レジリエント（Resilient）」は、英和辞書によると弾力的な、回復力のある、という意味である。この目標達成に向け、どのような具体的な活動が考えられるだろうか。社会環境により、有効な手段は様々であろう。

NPO 法人道普請人は開発途上国の農村部で、住民自身による生活社会基盤の改良活動を促進し、暮らしを豊かにする事業を進めている。現地調達可能資源で人力による手法、その一つとして土のうを利用した道路整備の住民への技術移転を、2007年設立時より実践している。この事業構想は2000年代初頭には、アフリカの農道のぬかるみの上に立った当団体理事長（京都大学工学部、木村 亮教授）の頭の中に芽生えていた。具現化の過程から現在でも、「整備効果はいつまで持つのか」「中途半端な道路整備だ」とコメントが寄せられる。これらに対し極端な表現であるが「壊れるまで持つ」と応えることがある。壊れることを許容しているのである。身の回りの材料で道を直す方法を覚えた住民は、壊れたら自分達でまた直すことで通行性が確保される。2015年の今、自分たちの活動は、レジリエントなインフラ構築、人間居住環境の整備の実現に向けた具体的な活動の一つであると思う。

昨年、土木学会100周年事業「市民普請大賞」に応募した。市民普請とは、「市民が主導的な役割を果たしながら、地域を豊かにするために実践する公共のための取り組み」である。当団体は日本の伝統的な道普請を世界の貧困削減のため国際展開している点を評価され、準グランプリをいただいた。これを励みに、今後も国際社会の目標達成に道普請で貢献していく。